

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	5,472	5,459	8,595
経常利益又は経常損失()	(百万円)	5	121	163
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	19	121	126
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	106	114	319
純資産額	(百万円)	2,264	2,363	2,477
総資産額	(百万円)	8,635	8,586	7,308
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.30	1.91	1.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.2	27.5	33.9

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.35	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に緩やかな改善が続いているものの、設備投資や個人消費は依然として慎重であり、中国経済の減速や米国の利上げ決定などを背景に世界経済の景気後退入りが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は44億29百万円(前年同期比19.1%減)となり、売上高は54億59百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は17億96百万円(前年同期比33.3%増)、売上高は14億36百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

受託生産

受注高は12億87百万円(前年同期比3.2%減)、売上高は11億77百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

防衛機器

受注高は10億8百万円(前年同期比58.6%減)、売上高は25億24百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

その他

受注高は3億36百万円(前年同期比8.0%減)、売上高は3億20百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

損益面におきましては、売上高は前年同期並みとなったものの工場操業損の発生や紙工機械の原価高により、営業損失は1億8百万円(前年同期は営業損失12百万円)、経常損失は1億21百万円(前年同期は経常利益5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億21百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ12億51百万円(27.8%)増加し、57億54百万円となりました。これは主に第4四半期以降の売上引当のためにたな卸資産が8億90百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が3億40百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ27百万円(1.0%)増加し、28億32百万円となりました。これは主に機械装置等の取得などにより有形固定資産が18百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ12億78百万円(17.5%)増加し、85億86百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ8億86百万円(21.4%)増加し、50億23百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億97百万円増加したこと並びに短期借入金が2億15百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億6百万円(73.1%)増加し、12億円となりました。これは主に長期借入金が5億8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ13億92百万円(28.8%)増加し、62億23百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億14百万円(4.6%)減少し、23億63百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1億21百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は337,233千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,859,720	63,859,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,859,720	63,859,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		63,859		5,041,846		3,648,121

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,640,000	63,640	
単元未満株式	普通株式 157,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,859,720		
総株主の議決権		63,640	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式208株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	62,000		62,000	0.10
計		62,000		62,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,273	331,538
受取手形及び売掛金	1 1,985,778	1, 2 2,326,526
たな卸資産	2,061,516	2,951,865
その他	122,349	144,471
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,502,718	5,754,203
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	877,264	857,422
その他（純額）	969,897	1,008,640
有形固定資産合計	1,847,162	1,866,062
無形固定資産		
無形固定資産	46,863	45,868
投資その他の資産		
投資有価証券	774,366	776,587
その他	143,530	150,535
貸倒引当金	6,270	6,270
投資その他の資産合計	911,626	920,852
固定資産合計	2,805,653	2,832,784
資産合計	7,308,371	8,586,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,495	² 2,379,561
短期借入金	1,878,600	2,094,150
1年内返済予定の長期借入金	82,200	60,000
賞与引当金	38,600	8,200
その他	355,509	² 481,568
流動負債合計	4,137,405	5,023,479
固定負債		
長期借入金	6,800	515,000
環境対策引当金	5,500	5,500
退職給付に係る負債	489,670	503,863
その他	191,316	175,640
固定負債合計	693,286	1,200,004
負債合計	4,830,692	6,223,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金	3,648,121	3,648,121
利益剰余金	6,389,951	6,511,588
自己株式	7,159	7,264
株主資本合計	2,292,857	2,171,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,821	192,388
その他の包括利益累計額合計	184,821	192,388
純資産合計	2,477,679	2,363,503
負債純資産合計	7,308,371	8,586,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,472,497	5,459,167
売上原価	4,816,629	4,908,658
売上総利益	655,867	550,508
販売費及び一般管理費	668,809	659,448
営業損失()	12,941	108,939
営業外収益		
受取利息	275	209
受取配当金	17,544	17,287
その他	33,857	4,306
営業外収益合計	51,678	21,803
営業外費用		
支払利息	27,616	24,730
その他	5,498	9,212
営業外費用合計	33,115	33,943
経常利益又は経常損失()	5,621	121,079
特別利益		
投資有価証券売却益	2,063	11,677
補助金収入		9,947
特別利益合計	2,063	21,624
特別損失		
固定資産処分損	2,917	6,599
ゴルフ会員権評価損	900	
特別損失合計	3,817	6,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,867	106,055
法人税、住民税及び事業税	28,535	15,095
法人税等調整額	5,479	487
法人税等合計	23,055	15,582
四半期純損失()	19,187	121,637
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,187	121,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	19,187	121,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,199	7,567
退職給付に係る調整額	85,398	
その他の包括利益合計	125,597	7,567
四半期包括利益	106,409	114,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,409	114,070
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,322 千円	752 千円

2 当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		12,907 千円
支払手形		55,556 "
設備関係支払手形		4,554 "
割引手形		2,160 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	134,674千円	130,035千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,551,428	1,315,784	2,215,888	5,083,100	389,397	5,472,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高					30,600	30,600
計	1,551,428	1,315,784	2,215,888	5,083,100	419,997	5,503,097
セグメント利益又は損失()	4,164	101,962	82,281	180,079	68,154	248,233

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,079
「その他」の区分の利益	68,154
セグメント間取引消去	30,600
全社費用(注)	230,574
四半期連結損益計算書の営業損失()	12,941

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,436,440	1,177,246	2,524,934	5,138,620	320,547	5,459,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高					31,122	31,122
計	1,436,440	1,177,246	2,524,934	5,138,620	351,669	5,490,289
セグメント利益又は損失()	115,811	104,877	109,020	98,086	44,914	143,000

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,086
「その他」の区分の利益	44,914
セグメント間取引消去	31,122
全社費用(注)	220,817
四半期連結損益計算書の営業損失()	108,939

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円30銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	19,187	121,637
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	19,187	121,637
普通株式の期中平均株式数(株)	63,798,463	63,797,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。